



# 沈む船への投機

バロッサガス田FPSO事業の裏に  
隠された金融機関

## 著者

Dongjae Oh  
Somin Kim

## 発刊日

2023年4月

## 共同発刊団体



## ご協力いただいた方

田辺有輝  
Nikki Reisch  
Upasana Khatri  
Sonja Meister  
Ognyan Seizov  
Naish Gawen  
Sooyoun Han  
Donghyun Go  
Jooyoung Park  
Minji Kim  
Jinsun Lee  
Joojin Kim

## 連名団体



## 沈む船への投機

バロッサガス田FPSO事業の裏に  
隠された金融機関

## はじめに

- ・ オーストラリアと韓国・日本のエネルギー企業が豪州北部沖合で開発中のパロッサ(Barossa)ガス田事業の環境規制リスクとグリーンウォッシュ問題が顕在化し、事業の不確実性が高まっている。パロッサガス田プロジェクトは、オーストラリアと東アジアのエネルギー企業(Santos、SK E&S、JERA)が主導する豪州ティモール海沿岸の石油及びガス生産プロジェクトであり、最終投資決定(FID)が行われた後、オーストラリアの連邦裁判所の決定により試掘許認可が無効となり、プロジェクトが中断された状況である。
- ・ パロッサガス田は、化石燃料産業が軽視してきた先住民族の権利問題とグリーンウォッシュ問題が重なった象徴的な事業である。世界中の金融機関が新規の化石燃料事業に対する投資の停止を約束している現時点で、本稿は当該事業に融資を提供した金融機関らの問題点の指摘と代替案を提案する目的で発刊された。

### 豪州パロッサガス田事業、懸念が現実

- ・ **(事業の許認可問題)** 2022年9月、オーストラリアの連邦裁判所は、プロジェクトに対する試掘の許認可が違法であるとし、試掘の中止を求める判決を下した。2022年12月、オーストラリアの連邦裁判所控訴審裁判部は原審の決定を支持し、パロッサガス田プロジェクトにおける主な許認可である試掘許認可を最終的に無効化した。その後、規制当局であるオーストラリアの国家海洋石油安全環境管理庁(NOPSEMA)が本事業における他の許認可の件に対しても是正命令(General Direction)を出し、2023年1月に着工予定であったパイプライン工事も延期された。
- ・ **(グリーンウォッシュ問題)** 事業を進める上でSK E&Sは「CO<sub>2</sub>-free LNG」の生産など、本事業が気候危機対応に適していると強調する広報活動を行った。しかし、当該広告は事業に対する消費者の理解を歪める「グリーンウォッシュ」の可能性があるとして韓国環境部から行政勧告を受け、結局、昨年9月に修正された。事業者側主張の主な論拠として挙げられていた二酸化炭素の回収・貯留(CCS)事業も延期されたことから、「グリーンウォッシュ」の可能性は依然として指摘されている。

### ガス田事業の背後にある金融機関の存在

- ・ パロッサガス田事業の背後には、その推進を可能にした金融機関らによる資金支援があった。韓国の輸出信用機関である韓国輸出入銀行(KEXIM)、韓国貿易保険公社(K-SURE)、日本の国際協力銀行(JBIC)は、パロッサガス田事業の開発に約1,337億円(10億1千万米ドル)に上る金融支援を決定した。その後、様々な指摘を受けたにもかかわらず金融支援を撤回しなかったため、国際的に市民社会から非難されている。
- ・ 上述した韓国・日本の公的金融機関以外にパロッサガス田事業に融資を提供した機関に関する情報はまだ公開されていない。そのため、本稿を通じて気候ソリューション(SFOC)を含む市民団体は、

パロッサガス田事業に追加的に金融支援を行った金融機関のリストと約定金額を初めて明らかにする。

- ・ 大韓民国国会政務委員会のカン・ビョンウォン議員によると、パロッサガス田事業のメイン洋上生産設備である浮体式生産貯蔵積出設備(FPSO)の建設のために、約1,263億円(11億5千万米ドル)規模の融資が別途調達され、韓国産業銀行(KDB)や日本の三菱UFJ銀行、シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)など9つの金融機関が銀行団として参加したことが明らかになった。

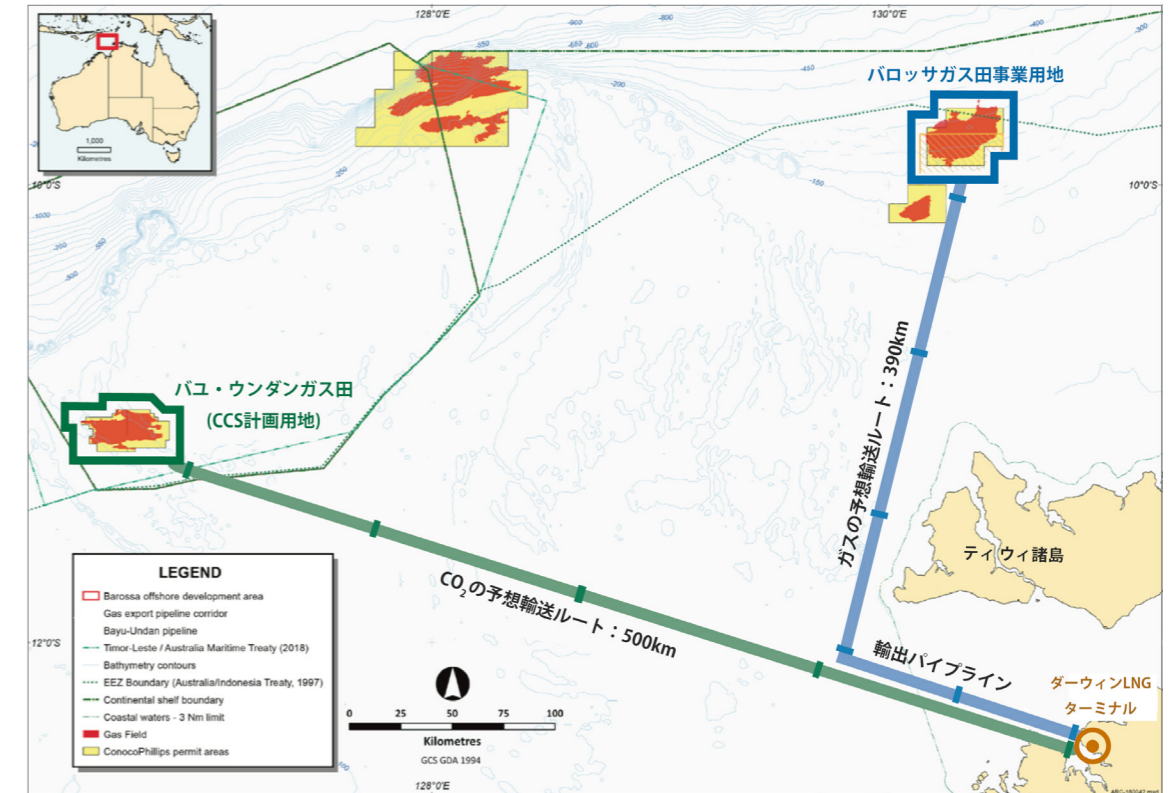
## I. オーストラリアパロッサガス田事業の概要

### 1. 事業の概要

区分	内容
事業用地	豪州北部ノーザンテリトリー州ダーウィン市より北部300km地点のティモール(Timor)海域
事業主	Santos(50%)、SK E&S(37.5%)、JERA(12.5%)
総事業費(予定)	7,488億円(56億米ドル) <sup>1</sup>
事業期間(予定)	2025年~2045年
銀行団 <sup>2</sup>	国際協力銀行 (JBIC・日本): 463億円 (346百万米ドル) 韓国輸出入銀行 (KEXIM): 441億円 (330百万米ドル) 韓国貿易保険公社(K-SURE): 441億円(330百万米ドル) 商業銀行 (5行)
予想生産量	LNG 年間350万トン、超軽質原油 年間150万バレル
国内導入分	LNG年間130万トン(ブルー水素の年間25万トン生産に活用)

- パロッサガス田はオーストラリア北部のティモール海域で進行予定の海上ガス田事業で、生産されたガスは液化天然ガス(以下「LNG」という)精製のため、陸上に位置するダーウィンLNGターミナルに輸送し、液化後に輸出される予定である。事業主らは生産過程で発生した二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を一部回収した後、廃坑後のバユ・ウندان(Bayu-Undan)ガス田に貯蔵する計画を提起している。韓国のエネルギー企業SK E&Sはこれらを輸入し、「ブルー水素」<sup>3</sup>を生産する原料として2025年から活用する予定。
- 海上で行われるガス田事業の特性上、パロッサガス田事業は大型海洋プラントである浮体式生産貯蔵積出設備(以下「FPSO」という)及び海底生産設備、陸上ターミナルをつなぐためのパイプライン工事が必要とされる。
- このうち、FPSO設備はガスの生産と精製が行われる超大型船舶構造物で、パロッサガス田事業費の大半を占めるプロジェクトの主要設備である。パロッサFPSOは、海運会社であるBW OffshoreがEPC/IO(設計、調達、施工、設置及び運営)契約を受注し、すでに別途の金融調達を受けて現在建造が進んでいる。

[図1] パロッサガス田事業の概要図(出典：コノコフィリップスの説明資料をSFOCが再構成)



### 2. 事業の主な沿革

2021年	3月	事業への最終投資決定(FID)
	5月	国際市民団体がグリーンウォッシュ・先住民との協議不在を懸念する書簡送付
	<b>8月</b>	<b>韓国産業銀行がFPSO建造融資(275億円)契約を締結</b>
	12月	日本の国際協力銀行が金融支援を承認
2022年	12月	韓国貿易保険公社が金融支援を承認
	3月	オーストラリアの先住民が韓国の裁判所に仮処分申請を提出
	5月	韓国輸出入銀行が投資を承認
	6月	オーストラリア現地でパロッサガス田事業の許認可取消し訴訟を提起
2023年	9月	SK E&Sが「グリーンウォッシュ」行政勧告を受けて広告修正
	9月	オーストラリア裁判所の判決で試掘許認可が無効化
	12月	控訴審棄却で試掘許認可が最終的に無効化
	1月	オーストラリア規制当局が「パイプライン許認可」についても問題提起

## II. パロッサガス田及びFPSOへの融資提供機関

- 新規の化石燃料開発事業は莫大な事業費を要するため、大規模な資金調達が必要であり、公的金融機関を含む民間金融機関による融資提供が行われる。新規の化石燃料事業は金融調達なしでは進められないため、事業を直接推進する化石燃料企業と同様に金融機関の役割と責任も重要である。
- 本稿では、これまで知られていたパロッサガス田事業の金融機関だけでなく、事業の生産施設であるFPSO船舶の建設のために資金を提供した金融機関のリストを公開する。

### 1. パロッサガス田事業における金融支援プロセス

- パロッサガス田事業の開発者であるSK E&SやJERAなどは事業資金調達のため、韓国と日本の輸出信用機関から約1,337億円(10億1千万米ドル)の金融支援の承認を受けた(図 2)。
- 2021年12月、日本の国際協力銀行と韓国貿易保険公社はそれぞれ463億円(約3億5千万米ドル)<sup>4</sup>と441億円(3億3千万米ドル)<sup>5</sup>の金融支援を承認した。この際に韓国貿易保険公社が提供した金融支援は輸出信用保険(Export Credit Insurance)であり、これにより5つの民間金融機関が融資参加機関として参加することができた。韓国輸出入銀行による金融支援の承認(441億円[3億3千万米ドル])は2022年5月に行われた。<sup>6</sup>
- 韓国と日本の輸出信用機関の金融支援承認プロセスにおいて、オーストラリアの先住民と現地の環境団体は事業者が現地の環境規制に規定された適切な協議手続きを守らなかったと継続的にコミュニケーションを取りながら抗議したが、事業の投資決定には反映されなかった。<sup>7</sup>
- 結局、オーストラリアの先住民らはオーストラリアの連邦裁判所に事業許認可の無効化を求める裁判を請求し、オーストラリアの連邦裁判所裁判部が事業推進の違法性を認めて2022年9月に事業許認可無効化判決を下して以来、事業は無期延期となっている。
- 事業の環境規制リスクが顕在化し、事業が遅延されたことで、金融支援を承認した銀行団の金融契約締結は行われなかった。<sup>8</sup>
- 事業推進の違法性がオーストラリアの裁判所で認められたにもかかわらず、韓国と日本の公的金融機関は事業への金融支援の意思を撤回していない。韓国貿易保険公社は今年1月、承認期限が満了したにもかかわらず、これを再び延長したことで物議を醸した。<sup>9</sup>

### 2. パロッサのFPSO建造ファイナンス

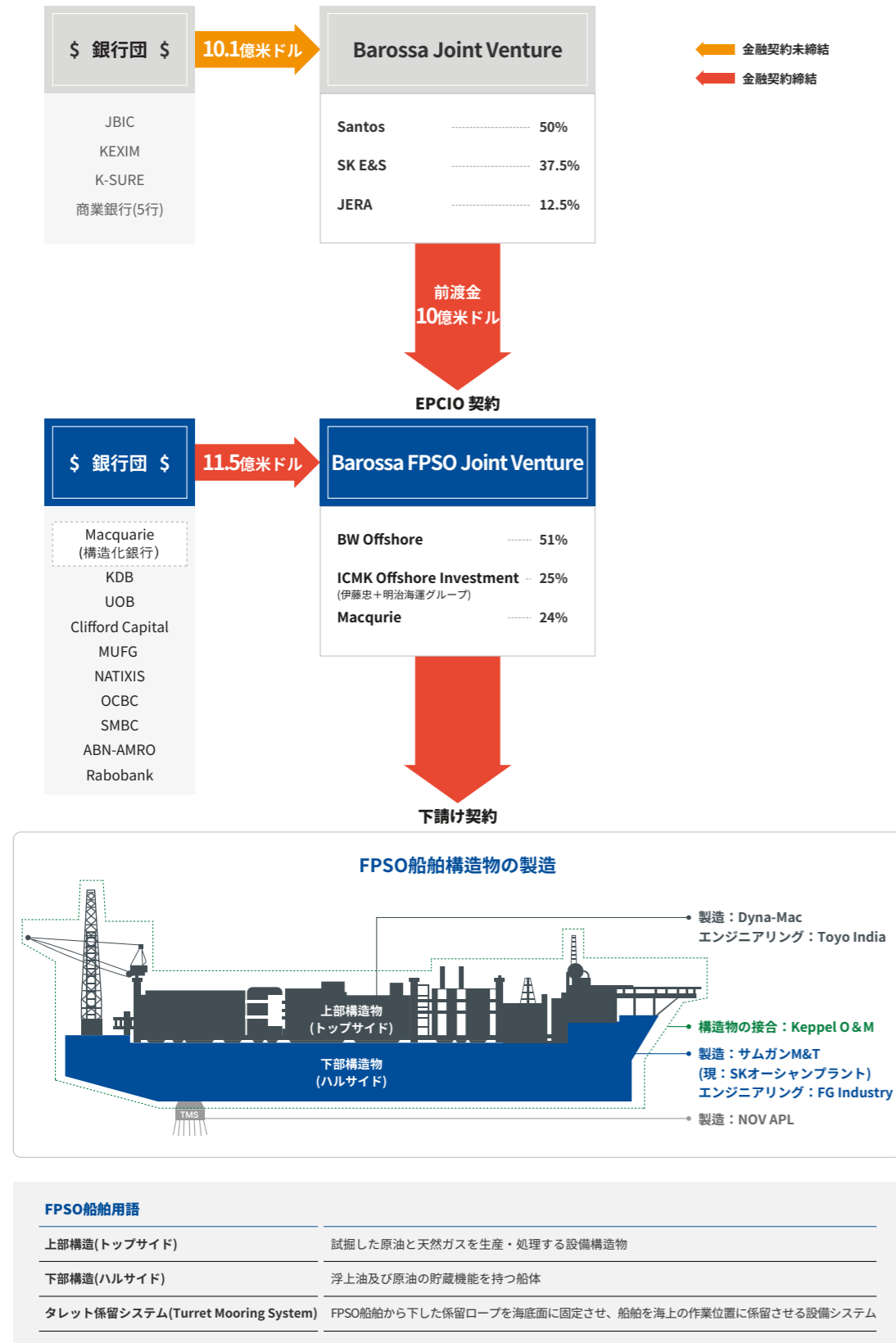
- 一方、事業主による金融調達の試みとは別に、洋上生産プラントであるパロッサFPSO船舶の建造のための別途の金融調達は、当該契約を受注したBW Offshore社によって行われた。BW Offshore社は合併企業(Joint Venture)と融資を通じてFPSO建造のための金融を調達した。<sup>10</sup>
- FPSOの建造に必要な資本的支出(CapEx)は24億米ドルで、そのうち10億ドルは事業主からの前払いで、2億4千万ドルは出資、残りの11億5千万ドルは融資で調達した。<sup>11</sup>
- [表1]で確認できるように、パロッサFPSOの建造のために9つの金融機関が約1,263億円(11億5千万米ドル)の金融を提供し、<sup>12</sup>その金融機関の中には韓国の公的金融機関である韓国産業銀行(275億円)をはじめ、日本の民間金融機関(三菱UFJ銀行、三井住友銀行)、そしてシンガポールやヨーロッパの金融機関も多数含まれる。<sup>13</sup>

[表 1] Barossa FPSOの金融構造及び約定金額

金融形態	参加機関名	国籍	金額 <sup>14</sup>
出資 計264億円 (240百万米ドル)	BW Offshore(51%)	ノルウェー	264億円(240百万米ドル)
	ICMK Offshore Investment(25%)	日本	
	Macquarie(24%)	豪州	
融資 計1,263億円 (11.5億米ドル)	韓国産業銀行(KDB)	韓国	275億円(250百万米ドル)
	United Overseas Bank	シンガポール	176億円(160百万米ドル)
	Clifford Capital	シンガポール	127億円(116百万米ドル)
	三菱UFJ銀行	日本	127億円(116百万米ドル)
	Natixis	フランス	127億円(116百万米ドル)
	Overseas-Chinese Banking Corporation	シンガポール	127億円(116百万米ドル)
	三井住友銀行	日本	110億円(100百万米ドル)
	ABN Amro	オランダ	106億円(96百万米ドル)
	Cooperative Rabobank	オランダ	88億円(80百万米ドル)

\* マッコリー銀行は構造化銀行として銀行団にも参加していることが知られている

【図 2】パロッサガス田及びFPSO建造事業の金融構造図



### III. パロッサガス田事業を巡る懸念

・ 昨年9月の試掘許認可の無効化から6か月以上の間、事実上の事業中止状態が続いている。パイプラインの建設も計画通りに開始されず、今も保留状態にある。事業が無期延期となったことでパロッサガス田事業に関する様々な懸念が提起されている。

#### 1. 「低炭素ガス田、2025年上半期に稼働」の目標の遅れが懸念される

・ 事業者らは「CO<sub>2</sub>を除去したLNG」を2025年上半期から生産すると公言しており、<sup>15</sup>今もなお目標時点でのガス田稼働に問題がないという立場である。<sup>16</sup>しかし、最近まで続いている問題提起の状況を踏まえると、従来の事業計画に重大な支障が生じていることは明らかである。

・ **(許認可リスクの拡大)** オーストラリア連邦裁判所の控訴審判決を受け、最終的に事業の許認可が無効化されて以降、<sup>17</sup>事業の推進において協議手続きが十分行われなかったことによる規制リスクは、既に取得済みの他の許認可にも影響を及ぼし始めた。事業のパイプライン設置の許認可と関連し、オーストラリアの国家海洋石油安全環境管理庁(NOPSEMA)は、事業の進行が先住民の海底文化遺産に影響を及ぼすか否かについて評価作業の結果を提出するよう是正命令を出した。<sup>18</sup>これを受け、サントス社は独立した専門家を雇用して評価を行うことになり、パイプライン設置作業は無期限保留状態となった。

・ 追い打ちをかけるように、2023年2月に行われたオーストラリア上院議会会計監査聴聞会では、サントス社が他の地域での原油流出事故によるイルカの斃死などの被害を隠ぺいしたと告発する内部からの証言が示され、パロッサガス田事業への信頼性にも多くの懸念が寄せられている。<sup>19</sup>

・ **(延期されたCCS事業)** 「低炭素ガス田」に対する事業者らの主張の核心要素であるCCS事業も2025年以降へと延期された。サントス社は韓国-日本の公的金融機関の支援承認が行われた時と同時期に発行した「2022気候対応報告書(2022年3月)」において、パロッサガス田事業のCCSに対する最終投資決定(FID)は2025年に行われる予定で、稼働は2027年から可能になるだろうという見方を示し、これまで公言していた時点を延期している。<sup>20</sup>

・ **(専門家及び規制当局の発言)** これらの動きと関連し、事業の延期を示唆する発言や意見も観察されている。

・ 控訴審判決が出る直前(2022年12月1日)、グローバル投資銀行のクレディ・スイス(Credit Suisse)は、「控訴審でもサントス社が敗訴となる場合、新規の環境計画(EP)作業は5~18か月が所要されるだろう」との見方を示した。<sup>21</sup>

・ 最近行われたオーストラリア上院議会の会計監査(2023年2月16日)で、規制当局NOPSEMAの元CEOであるStuart Smith氏は、「(協議手続きが)最低限で何日、何か月、何年かかるか分からないが、相当な時間が必要となるだろう」と述べた。

- ・オーストラリアの連邦裁判所裁判部が明らかにした事業者らの試掘の許認可は、合計8孔について2022年～2025年までに試掘を完了する計画であった。<sup>22</sup>すでに6か月以上事業が延期されており、再開の目処が立たない現状では、従来の計画通りに生産を開始するのは難しいと推定される。

## 2. エネルギー安全保障にも、気候対策にも貢献できないパロツサガス田

- ・ **(ブルー水素の生産)** パロツサガス田事業は、化石燃料中心の水素経済計画を考えている韓国で<sup>23</sup>推進される初の大規模な「ブルー水素」生産事業である。<sup>24</sup>SK E&Sの計画によると、輸入されるLNGのほとんどは水素生産に活用される予定で、現在エネルギー危機と関連して議論されているガスの確保とはあまり関係がない。したがって、パロツサガス田事業を巡る懸念は、エネルギー安全保障の観点ではなく、化石燃料基盤の水素経済の非現実性の観点から議論が進められるべきである。

韓国を除く主要化石燃料投資国らが公的金融の新規化石燃料事業への投資の停止を宣言し、再生可能エネルギーへの投資を拡大している現状で、韓国の化石燃料中心の水素経済推進は今後も多くの困難に直面することが予想される。<sup>25</sup>

- ・ **(エネルギー危機と無関係の生産時点)** 仮に導入したLNGを水素生産に活用しないとしても、パロツサガス田事業は今のエネルギー危機に如何なる貢献もできない。開発に成功したとしても、初生産は今から2年後の2025年から可能である上、すでに事業が相当期間遅れてしまったため、見通しが立たない状況である。

国際エネルギー機関(IEA)も、新規のガス田開発はエネルギー危機の解決に役立たないと指摘している。IEAは、むしろ「短期的にはガスフレアリング(flaring)や脱漏排出で無駄になるガスを確保したり、クリーンエネルギーへの投資を拡大するなど、ガスの需要を減らす形で対応しなければならない」と説明している。<sup>26</sup>

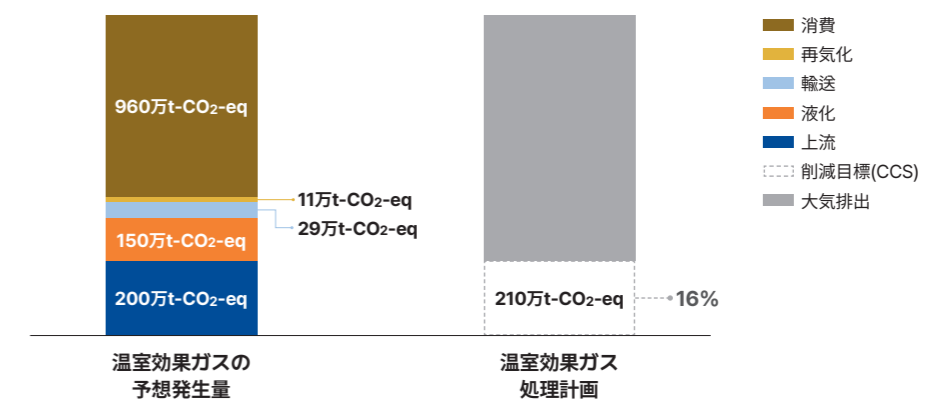
- ・ **(気候危機の加速化への懸念)** 一方、パロツサガス田事業の開発により、今後20年間、毎年1,350万トンの温室効果ガスが追加で排出されると見込まれる。<sup>27</sup>事業者らが主張するようにCCS事業を行うとしても、削減可能な温室効果ガスは全体排出量の16%(210万トン)程度に過ぎず、CCS稼働による追加排出量を算定すると、低減効果は事実上ないという懸念も提起されている。上記のような事業者側の計画が「CO<sub>2</sub>-free LNG」という名前で広報されたことでグリーンウォッシュ議論が巻き起こされた。

### [ボックス] パロツサガス田を巡るグリーンウォッシュ問題

SK E&Sは最終投資決定(2021年3月)以降、CCSプロジェクトを通じて「CO<sub>2</sub>-free LNG」事業を実現させると主張した。パロツサガス田プロジェクトは、オーストラリアで最も炭素集約的なガス田プロジェクトとして知られており、<sup>28</sup>SK E&Sの「CO<sub>2</sub>-free LNG」広報は韓国のマスコミと気候環境団体の大きな反響に直面した。

チャン・ヘヨン国会議員は、金融支援機関の一つである韓国輸出入銀行から温室効果ガス排出量の推定値データを入力し、全体排出量(Scope 3の排出量を含む1,350万トン)のうち16%(210万トン)を隔離するというSK E&Sの計画を公開した。

[図 3] パロツサガス田事業における温室効果ガス排出の構成



出典：チャン・ヘヨン国会議員(韓国)の議政資料(2021)を再構成

気候ソリューションがSK E&Sの広告を公正取引委員会に提訴した後、韓国環境部はSK E&Sに対し、「グリーンウォッシュ」の恐れがあるため、「消費者に明確な証拠とともに事実根拠を提示せよ」とする行政指針を出した。<sup>29</sup>

その後、SK E&Sは「CO<sub>2</sub>-free LNG」という表現を「低炭素LNG」に変更した。

## IV. 停止した新規のガス田、強まる金融機関の責任

- 事業が停止した現状において、引き続きパロツサガス田事業に融資を提供している、もしくは提供の意思を示し続けている公的/民間金融機関は、その責任を負わされる可能性がある。

### 1. パロツサFPSOファイナンス、加速する金融機関の脱炭素化に伴う圧力増大

- パロツサFPSO建造のための融資は、2021年8月の契約締結以降、継続的に実行されているとみられる。韓国産業銀行の場合、2023年2月時点で契約金の約43%の資金(144億円[108百万米ドル])が実行されたことが確認された。<sup>30</sup>
- しかし、パロツサFPSOの用船者(Charterer)であるサントス社などが事業の主要許認可をまだ受けていないため、銀行団は債務不履行を理由に融資金の返済を受け、当該契約から抜け出せるものとみられる。<sup>31</sup>
- これまで、金融機関の気候目標は着実に進展してきた。マッコリーを含むパロツサFPSO建造事業の銀行団として参加している10の金融機関のうち、Clifford Capitalを除く8機関はパロツサファイナンス契約の締結前後に全てネット・ゼロ・バンキング・アライアンス(Net-Zero Banking Alliance)<sup>32</sup>に加盟し、ネットゼロを宣言している。UOB、Natixis、ABN Amro、Rabobankはさらに、新規の石油・ガス田事業に対する投資制限政策まで発表した。
- 銀行団として参加している金融機関の現在の気候目標を考慮すると、遅れている事業に対しても金融支援の撤回を求める圧力が強まる可能性がある。

[表 2] パロツサFPSO銀行団のネット・ゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)加盟の有無及び石油・ガス投資制限政策の現況

機関名	国籍	NZBA 加盟の有無	石油・ガス田 投資制限の有無
Macquarie Group <sup>33</sup>	豪州	O	X
韓国産業銀行	韓国	X	X
三菱UFJフィナンシャルグループ <sup>34</sup>	日本	O	X
三井住友銀行 <sup>35</sup>	日本	O	X
United Overseas Bank <sup>36</sup>	シンガポール	O	O
Clifford Capital	シンガポール	X	X
Oversea-Chinese Banking Corporation <sup>37</sup>	シンガポール	O	X
Groupe BPCE(Natixis) <sup>38</sup>	フランス	O	O (非伝統的な石油ガス展と伝統的な石油ガス 展探査投資制限)
ABN Amro <sup>39</sup>	オランダ	O	O (非伝統的石油・ガス田への投資制限)
Cooperative Rabobank <sup>40</sup>	オランダ	O	O (FPSOを含む非伝統的な石油ガス展と石油探 査 & 掘削投資の制限)

### 2. 公的金融の違法海外事業の支援は、国際社会の批判を免れない

- 事業主が先住民族との協議を軽視したことによるパロツサガス田事業の人権及び許認可リスクは昔から指摘されてきた問題である。しかし、韓国と日本の公的金融機関はオーストラリアの先住民族らが懸念を表明したにもかかわらず金融支援の決定を強行した。
- 結局、先住民族らの主張はオーストラリアの連邦裁判所の控訴審でも受け入れられ、パロツサガス田事業の進行の違法性が認められたため、許認可が無効となるに至った。それでもなお、韓国貿易保険会社と韓国輸出入銀行は承認を撤回せず、それぞれ2023年1月と2022年11月に承認期限を延長した。
- オーストラリアの司法当局が既存の許認可を無効にするほど事業推進の違法性を懸念したにもかかわらず、公的金融機関らは現地司法当局の判断を軽視し、事業に正当性を持たせている。これは、韓国と日本の公的金融機関が打ち出しているESG経営の原則に合致しないだけでなく、韓国と日本の主な協力国であるオーストラリアの司法システムを尊重しないとの外交的批判も避けられない。



## V. 提言

- 本稿は、パロッサガス田事業に参加している金融機関に対し、以下のような政策提言を行いたい。

### 1. 韓国と日本の輸出信用機関は、パロッサガス田事業への金融支援決定を撤回するべきである

- 韓国と日本の輸出信用機関が事業への金融支援を初めて承認して以降、この1年で事業の実現性はかなり不確かなものになっているだけでなく、銀行団が承認条件として掲げた現地の環境規制と国際環境基準( I F C 成果標準、赤道原則)も満たしていないことが明らかになった。まだ承認のみで契約締結には至っていない現状を踏まえると、過去の金融支援承認の件は満了されるべきである。

### 2. パロッサFPSOに参加する金融機関は、当該融資契約から撤退するべきである

- 事業の許認可リスクが続く限り、パロッサFPSOに融資を提供した金融機関に対する国際的な市民社会の圧力は強まると予想される。銀行団として参加している金融機関の気候目標を考慮すると、すでに進んでいる投資に対しても、事業が延期もしくは遅延している場合には、同じ方針を適用して投資を撤回するべきである。

### 3. 今後新規で進められるFPSO・FLNG<sup>41</sup>事業への投融資停止方針を設定するべきである

- 国際エネルギー機関(IEA)は、カーボンニュートラルの達成にとってこれ以上の新規石油・ガス田事業の開発は必要ないと発表した。また、すでに世界39カ国の公的金融機関も、新規の化石燃料事業に対する投融資を提供しない旨を宣言した。FPSOとFLNGは海上で行われる新規の石油・ガス田事業に欠かせない設備であるため、大規模な資金調達が必要な点を考慮すると、新規のFPSO/FLNG設備に対する金融機関の投融資停止方針も導入される必要がある。

## 参考文献

- 大韓民国国会のイ・ソヨン議員の議会政治資料
- まだ金融契約が締結されていないため、為替レートは2023年3月の最新平均為替レートを適用した
- 天然ガス(CH<sub>4</sub>)を改質して生産された水素のうち、生産過程で発生した多量の二酸化炭素を一部回収及び貯留した水素
- JBIC(2021). Loan for Acquisition of Stake in and Development of Barossa Gas Field Project in Australia. <https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2021/1227-015708.html>
- ハンギョレ(2022)。公的金融8千億を支援したオーストラリアのパロッサガス田、「低炭素約束」は果たされるか <https://www.hani.co.kr/arti/economy/marketing/1045459.html>
- Ibid
- オーストラリアの気候環境団体は2021年12月、韓国貿易保険公社宛てに懸念を示す内容の書翰を送り、2022年3月にはオーストラリアの先住民族らが直接韓国の輸出入銀行と貿易保険公社を相手に金融契約締結禁止の仮処分申請を韓国の裁判所に提出している
- 大韓民国国会のチャン・ヘヨン議員の議会政治資料を通じて2022年9月に確保した情報
- ハンギョレ(2023)。韓国貿易保険公社、SK E&Sによる「オーストラリアのパロッサガス田」への金融支援延長が議論に <https://www.hani.co.kr/arti/economy/marketing/1077035.html>
- BW Offshore(2021). Announces Barossa FPSO equity joint venture partnership. <https://www.bwoffshore.com/pressrelease/2021/september/announces-barossa-fpso-equity-joint-venture-partnership/>
- BW Offshore(2021). Signed contract for Barossa FPSO. BW Offshore. <https://www.bwoffshore.com/about-us/recent-news/news/2021/march/signed-contract-for-barossa-fpso/>
- BW Offshore(2021). Company Presentation at Pareto Securities' 28th Energy <https://ml-eu.globenewswire.com/Resource/Download/58e1840a-ca10-458c-af98-7edec893f2d4>
- 大韓民国国会のカン・ピョンウォン議員の議会政治資料
- 為替レートの情報は、金融契約が締結された時点の2021年8月の平均為替レートを適用した
- Santos(2021). Santos Announces FID on the Barossa Gas Project for Darwin LNG. <https://www.santos.com/news/santos-announces-fid-on-the-barossa-gas-project-for-darwin-lng/>
- THE GURU(2023)。オーストラリアのパロッサガス田/パイプライン工事が延期される可能性...商業生産には支障なし <https://www.theguru.co.kr/news/article.html?no=48689>
- ABC News(2022). Santos loses Federal Court appeal over Barossa gas project after challenge by Tiwi Island traditional owners. <https://www.abc.net.au/news/2022-12-02/nt-santos-loses-appeal-barossa-tiwi-island/101726772>
- NOPSEMA(2023). General Direction 1898. <https://www.nopsema.gov.au/sites/default/files/documents/General%20Direction%201898.pdf>
- BBC(2023). Energy giant Santos accused of Australia dolphin deaths. <https://www.bbc.com/news/world-australia-64671695>
- Santos(2022). 2022 Climate Change Report. <https://www.santos.com/wp-content/uploads/2022/03/220330-Release-of-2022-Climate-Change-Report.pdf>
- The Australian. Implications for Woodside Scarborough project thanks to court's ruling against Santos. [https://www.theaustralian.com.au/subscribe/news/1/?sourceCode=TAWEB\\_WRE170\\_a\\_GGL&dest=https%3A%2F%2Fwww.theaustralian.com.au%2Fbusiness%2Fmining-energy%2Fwoodside-targets-4pc-growth-to-2027-amid-global-gas-volatility%2Fnews-story%2F87fad04ed9f684cd2e28c07243a4a9a5&memtype=anonymous&mode=premium&v21=dynamic-groupa-test-noscore&V21spcbehaviour=append](https://www.theaustralian.com.au/subscribe/news/1/?sourceCode=TAWEB_WRE170_a_GGL&dest=https%3A%2F%2Fwww.theaustralian.com.au%2Fbusiness%2Fmining-energy%2Fwoodside-targets-4pc-growth-to-2027-amid-global-gas-volatility%2Fnews-story%2F87fad04ed9f684cd2e28c07243a4a9a5&memtype=anonymous&mode=premium&v21=dynamic-groupa-test-noscore&V21spcbehaviour=append)
- Federal Court of Australia(2022). Tipakalippa v National Offshore Petroleum Safety and Environmental Management Authority.
- 大韓民国の「第1次水素経済履行基本計画」によると、公表された国内水素生産の87%(170万トン)が化石燃料に頼る予定
- 中央日報(2021)。SK E&S、オーストラリアと環境にやさしいガス田開発...「ブルー水素の原料として使う」 <https://www.joongang.co.kr/article/24109641#home>
- 2021年11月に米国やイギリス、カナダ、欧州中央銀行、ドイツなどを含む39カ国の主な金融機関及び国際開発金融機関は、2022年まで低減手段を持たない新規の化石燃料事業に対する投資を中断し、クリーンエネルギー源への投資を増やすイニシアティブであるグラスゴー宣言(Glasgow Commitment)に加盟した

- 26 IEA(2022). World Energy Outlook 2022.  
<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2022>
- 27 大韓民国国会のチャン・ヘヨン議員の議会政治資料
- 28 米エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)は、「パロツサガス田は二酸化炭素含有量が18%に達し、これは他のガス田に比べて遥かに高い水準だ」と指摘した  
[https://ieefa.org/wp-content/uploads/2021/03/Should-Santos-Proposed-Barossa-Gas-Backfill-for-the-Darwin-LNG-Facility-Proceed-to-Development\\_March-2021.pdf](https://ieefa.org/wp-content/uploads/2021/03/Should-Santos-Proposed-Barossa-Gas-Backfill-for-the-Darwin-LNG-Facility-Proceed-to-Development_March-2021.pdf)
- 29 ハンギョレ(2022)。国政監査の証人恐れたか...SK E&S「環境にやさしいガス田」広告を遅れて修正  
<https://www.hani.co.kr/arti/economy/marketing/1060554.html>
- 30 国民日報(2023)。[単独] 韓国産業銀行、試掘停止のオーストラリアガス田に公的資金3,270億を融資  
<https://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0924292012&code=11151100&sid1=eco>
- 31 韓国産業銀行(KDB)がカン・ピョンウォン議員に提出した資料によると、パロツサガス田事業の主な許認可未取得は債務不履行事由となり、用船者であるサントス社などは融資金の返済及び解約返戻金を貸主と借主に提供しなければならない
- 32 2021年に発足されたNZBAイニシアティブには計125行の銀行(2023年2月現在)が加盟している。NZBAに加盟した銀行は2050年までに投資ポートフォリオのネットゼロを達成する必要があり、イニシアティブ加盟から18か月以内に、ポートフォリオのうち最も炭素集約的な部門を削減するための2030年排出削減目標を設定しなければならない。
- 33 Macquarie(2021). Supporting the transition to a net zero economy | Macquarie Group.  
<https://www.macquarie.com/au/en/perspectives/climate-change/our-commitment-to-tackling-climate-change/supporting-the-transition-to-a-net-zero-economy.html>
- 34 MUFG(2021). Overview of MUFG Carbon Neutrality Declaration. MUFG.  
[https://www.mufg.jp/dam/csr/environment/cnd/cnd\\_en.pdf](https://www.mufg.jp/dam/csr/environment/cnd/cnd_en.pdf)
- 35 SMBC(2022). Net Zero Transition Plan.  
[https://www.smg.co.jp/news\\_e/pdf/e20220513\\_04.pdf](https://www.smg.co.jp/news_e/pdf/e20220513_04.pdf)
- 36 UOB(2022). Forging our net zero future.  
<https://www.uobgroup.com/sustainability/pdf/UOB-report-forging-our-net-zero-future.pdf>
- 37 OCBC Bank(2022). OCBC Bank joins Net-Zero Banking Alliance. OCBC.  
<https://www.ocbc.com/group/media/release/2022/ocbc%20bank%20joins%20net-zero%20banking%20alliance.page?>
- 38 Natixis(2021). TCFD REPORT 2021.  
[https://natixis.groupebpce.com/wp-content/uploads/2022/08/rapport\\_tcf\\_d\\_natixis\\_2021\\_eng.pdf](https://natixis.groupebpce.com/wp-content/uploads/2022/08/rapport_tcf_d_natixis_2021_eng.pdf)
- 39 ABN AMRO(2022). 2022 Climate Strategy & Targets.  
[https://assets.ctfassets.net/1u811bvgvthc/7Akmf4slo5WrZNxiMYY0hV/f0225f443b9812808b26d208bc1a2755/ABN\\_AMRO\\_\\_\\_\\_2022\\_Climate\\_Strategy\\_\\_Targets.pdf](https://assets.ctfassets.net/1u811bvgvthc/7Akmf4slo5WrZNxiMYY0hV/f0225f443b9812808b26d208bc1a2755/ABN_AMRO____2022_Climate_Strategy__Targets.pdf)
- 40 Rabobank Group(2022). Global Standard on Sustainable Development. Rabobank.  
<https://www.rabobank.com/en/images/sustainability-policy-framework.pdf>
- 41 FLNG(浮体式液化天然ガス生産設備)はFPSOに似た海洋プラント船舶で、船上で天然ガスを処理して液化する追加機能を備えている。これにより、LNG運搬船はFLNG船舶から直接LNGを積み出すことができる。



SFOC(Solutions for Our Climate)は、より効果的な気候変動および大気汚染対応政策のために2016年に韓国で設立された非営利法人です。エネルギー・気候変動政策に専門性を持っている法律、経済、金融、環境専門家などで構成されており、国内外の非営利団体との緊密な協力のもと活動しています。

## 沈む船への投機

バロッサガス田FPSO事業の裏に隠された金融機関